

平成 27 年度 猿払村統一的な基準による財務書類について（概要版）

猿払村では、国から示された統一的な基準による財務書類の作成を行っています。官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、企業会計（発生主義・複式簿記）と呼ばれる手法を導入することで、減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報の把握が可能となります。これらの情報を「見える化」することで、外部に対するわかりやすい財務情報の開示と、内部における行政マネジメントの向上を図ります。

財務書類の範囲

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになっています。その範囲は、一般会計、特別会計、一部事務組合、地方公社までとなっています。

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			簡易水道事業特別会計	
			下水道事業特別会計	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)	
			老人保健特別会計	
			介護保険特別会計(保険事業勘定)	
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
			後期高齢者医療特別会計	
			国民健康保険病院事業会計	
			一部事務組合	南宗谷衛生施設組合
稚内地区消防事務組合	猿払振興公社			
北海道後期高齢者医療広域連合				
北海道市町村職員退職手当組合				
北海道市町村総合事務組合				
北海道町村議会議員公務災害補償等組合				
北海道市町村備荒資金組合				

財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。資産は猿払村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として記載したものです。行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。なお、減価償却費については自治体から見れば、1年間の固定資産の価値の減少となりますが、住民側から見れば、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表しています。施設利用等に係る受益者負担を考える場合にはこのような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を示したもので、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動として示します。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。資金収支は業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分で構成されます。

平成27年度一般会計等財務諸類概要

貸借対照表

資産		負債	
資産	276.2 億円	負債	54.3 億円
有形・無形固定資産 (道路、学校等)	245.2 億円	固定負債 (地方債・退職手当引当金等)	48.9 億円
投資その他の資産 (特定目的基金、長期貸付金等)	22.7 億円	流動負債 (1年以内償還予定地方債、賞与等引当金等)	5.4 億円
流動資産 (現金、財政調整基金等)	8.3 億円		
うち現金預金	1.5 億円	純資産	221.9 億円

行政コスト計算書

経常費用	
経常費用	54.5 億円
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	4.5 億円
物件費等 (物件費、減価償却費等)	23.6 億円
その他 (支払利息等)	0.6 億円
移転費用 (補助金等、社会保障給付金等)	25.8 億円
経常収益	1.4 億円
(使用料・手数料、その他経常収益)	
臨時損益(差引)	0.1 億円
純行政コスト	53.0 億円

資金収支計算書

前年度末資金残高	2.0 億円
	+
本年度資金増減	△0.5 億円
業務活動収支	6.8 億円
投資活動収支	△10.9 億円
財務活動収支	3.6 億円
本年度末資金残高	1.5 億円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	226.2 億円
	+
本年度純資産増減	△4.3 億円
純行政コスト	△53.0 億円
財源(税金等)	48.7 億円
固定資産等の変動	なし
本年度末純資産残高	221.9 億円

←---→ 対応関係

財務書類の分析

※平成27年度は開始貸借対照表の年度であり、他団体との比較・推移の分析は行っておりません。